

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 230-0044
 住 所 横浜市鶴見区弁天町3番地1
 氏 名 JFE環境株式会社
 代表取締役 櫻井 雅昭 印

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	JFE環境株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区水江町5番地1		
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業種	大分類	R	サービス業(他に分類されないもの)
	中分類	88	廃棄物処理業
主たる事業内容	廃棄物の資源化及び焼却処理を行なっている。		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		1,728 kJ
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		56,280 t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	東日本技術部 京浜技術室
		所在地	川崎市川崎区水江町5番地1
	電話番号		044-270-1534
	FAX番号		044-299-5365
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成25年度～平成27年度（報告年度 平成26年度分）
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	第6面記載の事業所名称は、東日本本部=>マテリアル本部に変更。

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 65,657 t-CO ₂ (調) 62,629	(実) 69,128 t-CO ₂ (調) 66,778	(実) 60,166 t-CO ₂ (調) 57,414	(実) t-CO ₂ (調)	(実) 65,477 t-CO ₂
削減率		(実) -5.3 % (調) -6.6 %	(実) 8.4 % (調) 8.3 %	(実) % (調)	(実) 0.3 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	処理量		単位	t-CO ₂ /t	
	基準年度	第1年度		第2年度	第3年度
排出量 原単位等の値	0.6509	0.6565	0.5792		0.6483
削減率		-0.9 %	11.0 %	%	0.4 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	エネルギー起源温室効果ガス排出量は低減したが、川崎エコクリーンでの廃プラスチック類が増加したため、非エネルギー起源温室効果ガスの排出量が増加し、総排出量が増大した。
第2年度	川崎エコクリーンでの廃油、廃プラスチック類が減少したため、非エネルギー起源温室効果ガスの排出量が減少し、その結果総排出量が減少した。
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

原油換算エネルギー使用原単位を3年間の平均で毎年1%減少させることを全社目標としている。原油換算エネルギー使用原単位の全社実績は、(H25)0.0203kL/t⇒(H26)0.0188kL/tへ低下しており、目標を大きく上回る低減率約7.4%となった。これは、マテリアル本部の扇島焼却炉【横浜地区】が平成25年10月より休止したことが大きな要因になっている。

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計画	①推進体制の継続実施、②エネルギー使用設備の管理強化の継続実施、③事務所等の空気調和の管理強化の継続実施、④照明設備の省電力化の継続実施、⑤焼却炉主要設備の保全管理の継続実施、⑥廃熱回収設備の保全管理の継続実施
	第1年度	平成25年度は、次の対策を実施した。③事務所等の空気調和の管理強化(冷房温度28°C設定、川崎エコクリーン)、④運転室のLED照明化(川崎エコクリーン)、⑤焼却炉主要設備の保全管理実施(川崎エコクリーン)、⑥廃熱回収設備の保全管理実施(川崎エコクリーン)、⑦エネルギー使用効率が高い処理ラインの稼働率増大(追加実施、扇島原料化施設)、⑧コンプレッサー2台を1台運転化(追加実施、ペットボトルリサイクル施設)。
	第2年度	平成26年度は、次の対策を実施した。③事務所等の空気調和の管理継続強化(冷房温度28°C設定、川崎エコクリーン)、④照明の省エネ化(ペットボトルリサイクル施設、川崎エコクリーン)、⑤焼却炉主要設備の保全管理実施(川崎エコクリーン)、⑥廃熱回収設備の保全管理実施(川崎エコクリーン、ペットボトルリサイクル施設)
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

第1年度と状況に変化無し。従って、太陽光・風力発電等再生可能エネルギー源については、特有の設置場所（マテリアル本部、製鉄所構内）、敷地のスペース（川崎エコクリーン工場）、採算性の観点から設置や利用が難しい。

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計画	川崎エコクリーンは、廃熱を利用した自家発電の増大を図り、外部に売電することで他社の排出抑制に貢献する。
第1年度	売電実績量は3,663kWhと、目標量3,700kWhをほぼ達成した。CO2排出抑制への貢献量は、計画時の1,700t-CO2と同等であった。
第2年度	売電実績量は4,213kWhと、目標量3,700kWhをクリアした。CO2排出抑制への貢献量は、計画時の1,700t-CO2に対して1,950t-CO2(4,213*0.464=1,950)であった。 注：東京電力排出係数(H23実績)：0.464t-CO2/kWh。
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計画	東日本本部（第2年度：マテリアル本部）は、廃プラスチック処理により生成するリサイクル品をプラスチック燃料（RPF）及び材料リサイクル原料として他社へ販売している。今後もこのプラスチック燃料及び材料リサイクル原料の販売量の維持・拡大を行なっていくことにより、他社の温室効果ガスの削減に貢献する。目標販売量は、プラスチック燃料；7,000t/年、材料リサイクル原料；10,000t/年である。
第1年度	販売実績量は、プラスチック燃料；15,000t/年、材料リサイクル原料；9,000t/年で、ほぼ目標量を達成した。
第2年度	販売実績量は、プラスチック燃料；14,000t/年、材料リサイクル原料；11,000t/年で、ほぼ目標量を達成した。
第3年度	

様式第2号

(第6面)

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	60,367	t-CO ₂
(調)	57,548	

イ 第3号該当者等

(実)	t-CO ₂
(調)	

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上 の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
東日本本部(横浜市除く)	川崎市川崎区水江町5-1	8822	産業廃棄物処分業	3,745 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1以上1,500k1未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k1未満	
300～400k1未満	
200～300k1未満	
100～200k1未満	1
100k1未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものと除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎エコクリーン工場	川崎市川崎区扇町5-73	8822	産業廃棄物処分業	56,622 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものと除く。）の事業所の数

事業所数	1
------	---